

第34回経済学会賞(本行賞)審査講評

第34回経済学会賞には19本の論文の応募があり、いずれも応募者の勉学と研究の成果を示す力作ばかりであった。審査委員会は厳正なる審査の結果、特に優れた論文として以下の優秀作2本と佳作4本を選んだ。

優秀作2編

柳 イェスル (経済学部4年)「海外アウトソーシングの拡大が生産性に与える影響：日本の製造業を中心として」

石田航 (経済学部4年)「How to find a stable and efficient matching: the top trading cycles mechanism for weak priorities

佳作4編

邵 幸萍 (国際社会科学府博士課程前期)「The effect of the former teachers' quality on student achievement in high school: evidence from Taiwan」

鞍本 幸治 (経済学部4年)「新都心の産業連関表作成と産業連関分析—さいたま新都心と大宮区」

高橋 顕 (経済学部4年)「日本企業の資本構成の構造変化」

川向健太 大塚爽一郎 大森杏樹 (経済学部3年)「為替レート変動と日本の輸出構造の実証分析—構造VARによる検証—」

以下、受賞論文にたいして講評を加える。

優秀作に選ばれた石田氏の論文は、学校選択制度や研修医マッチング制度に代表されるマッチング市場を分析し、「志願者は嘘をついても得をしない」という条件(strategy-proof mechanism)を課した上で、マッチングの安定性と効率性を達成するためには、受け入れ先がどのような優先順位をつければよいのかの特徴づけを行い、さらにそのようなマッチングを実際に達成するアルゴリズムを見つけ出したものである。マッチングの安定性と効率性と受け入れ

先の優先順位の関連の分析は海外に先行研究が存在するが、「志願者は嘘をついても得をしない」という条件のもとでは成立しないものであるため、本論文の結論は大きな学術的な価値を有する。また、実際にそのようなマッチングを達成する方法も提案している点で実践的にもその意義は大きい。本論文は国際学術雑誌に十分公刊可能であり、学部生の卒業論文のレベルを大きく越えた水準の業績である。

優秀作に選ばれた柳氏の論文は、海外へのアウトソーシングが日本の製造業に与える影響を全要素生産性と労働生産性の二つの側面から分析し、全要素生産性を産業別に分析した場合には、海外アウトソーシングが有意に正の影響を与えていること、また、東アジアへのアウトソーシングが全世界へのそれより大きな影響を与えている一方、労働生産性については、一部を除いてそのような有意な影響が認められないことを明らかにしたものである。柳さんは、経済産業研究所のデータベースをもとに独自のデータを作成し、海外の先行研究を十分に咀嚼したうえで手堅く結論を導いており、優秀賞に値すると評価できる。

佳作に選ばれた邵氏の論文は、中学1年生のときに習った先生の教育経験が豊富であると、その生徒が高校3年生になったときの数学の学力が高くなることを、台湾の学生を中学1年生から高校3年生まで追跡調査したパネルデータを用いて、定量的に明らかにしている。教師の資質能力が生徒の学力に影響を与えるのかは、経済学や教育学の研究分野のみならず社会的にも政策的にも関心の高い問題である。本論文の推定方法は、内生性の問題を解決できておらず、改善の余地があるものの、ユニークなデータを使うことにより、教師の教育経験が生徒の学力に長期的な影響を与えることを示した優れた研究である。

鞍本氏の論文については次のように評価できる。一般的に、産業連関分析は経済規模の大

きい行政区域の経済分析が主流であるが、経済規模の小さい地域レベルの分析はデータの制限があるため困難である。本論文は、小地域経済活動や環境の特色を考慮した政策提言に必要なデータの作成・分析を目的とし、埼玉県埼玉市内の「さいたま新都心」と「大宮区」の小地域産業連関表の推計を行っている。産業分類の違いを考慮した高度な専門的知識を要する推計、複数の単位行政区域にまたがる小地域を対象としたオリジナル性の高い推計に挑戦しており、特に、行政区域内の一部区域についてデータを分割し、別の行政区域のデータと統合する作業は容易な作業ではなく、高く評価できる。

高橋氏の論文は、金融緩和によって果たして資金需要は喚起されているのか、とくに企業の銀行借入や社債発行という形で資金需要が喚起されているのかどうか、それを検討するために、1990年代後半から現在に至る期間を複数の期間に分けて計量的に検証したものである。分析は日経財務データの上場5,141社を対象とした大掛かりなものである。宮崎義一が『戦後日本の企業集団』（1976年）で行った大規模パネル分析を彷彿させるものである。分析の結果は、企業の財務戦略が、メインバンクとの関係を利用したこれまでのディフェンシブなものから、より自律的・積極的なものに転換しつつあるこ

とを示唆する興味深いものである。今後、説明変数のさらなる検討を進めると同時に、分析結果のマクロ経済政策上の含意を理論的に究明するよう期待したい。

川向、大塚、大森の三氏の論文では、Jカーブ効果が機能していないという先行研究の結論を、全産業と産業別データにたいし多変量自己回帰モデルという手法を用いて再検証したものである。すなわち輸出価格の低下が輸出数量を徐々に増加させ、最終的には貿易収支を改善するという効果を分析し、2008年までは為替レートが輸出にたいして統計的に有意な影響を与えることを示す一方、2010年から2015年までのデータでは為替レートの輸出に与える影響は有意でないことを確認している。著者らは高度な統計手法を使いこなし、政策的に意義のある実証分析をおこなっており、先行論文と比較しても遜色のない高水準の研究として高く評価できる。

2017年3月2日

第34回経済学会賞（本行賞）審査委員会

審査委員長：小林正人

審査委員：岡部純一，奥村綱雄，シュレスト・ナゲンドラ，鶴岡昌徳，土井日出夫